都市におけるパブリックスペースの有機的連携

小笠原　裕光[1]・堺　友里[2]・新階　寛恭[3]・益子　慎太郎[4]・萩原　岳[5]・
福島　利彦[6]・森川　裕貴[7]・藪崎　琳太郎[8]

[1]非会員　国土交通省　国土技術政策総合研究所　都市施設研究室（〒305-0802 茨城県つくば市立原 1）
E-mail: ogasawara-h92ta@mlit.go.jp(Corresponding Author)

[2]非会員　国土交通省　都市局　都市計画課（元国土技術政策総合研究所都市施設研究室）（〒100-8918 東京都千代田区霞が関 2-1-3）
E-mail: sakai-y2ur@mlit.go.jp

[3]正会員　国土交通省　国土技術政策総合研究所　都市施設研究室（〒305-0802 茨城県つくば市立原 1）
E-mail: shingai-h92un@mlit.go.jp

[4]非会員　国土交通省　国土技術政策総合研究所　都市施設研究室（〒305-0802 茨城県つくば市立原 1）
E-mail: mashiko-s924a@mlit.go.jp

[5]非会員　公益社団法人　日本交通計画協会　交通計画研究所（〒113-0033 東京都文京区本郷 3-23-1）
E-mail: hagihara@jtpa.or.jp

[6]正会員　株式会社トーニチコンサルタント 本社事業本部 計画本部 計画調査部（〒151-0071 東京都渋谷区本町 1-13-3 初台共同ビル）
E-mail: T_Fukushima@tonichi-c.co.jp

[7]非会員　日本工営株式会社 交通政策事業部 交通都市部（〒102-8539 東京都千代田区麹町 5-4）
E-mail: a8113@n-koei.co.jp

[8]非会員　日本工営株式会社 中央研究所（〒300-1259 茨城県つくば市稲荷原 2304）
E-mail: yabusaki-rn@n-koei.jp

ポストコロナにおける多様で豊かな生活志向（Well-being 等）に対応した，官民一体によるウォーカブルな空間形成等の人中心のまちづくりにあたっては，人々の生活動線であり，多様な活動の拠点でもある街路，駅前広場，公園・広場等のパブリックスペースが，複数で有機的に連携し相乗効果を発揮することが重要である．一方で，この効果の要素，程度が不明である等，地域における都市再生施策の展開に際して，現場状態の適切な把握と改善が困難であるという課題があった．

本研究では，利用者，施設管理者，まちづくり団体の各視点から見込める連携効果を挙げ，横浜市，金沢市，岡崎市の中心部において，インタビュー調査（各約 200 件）等を行い検証した．結果，都市空間特性に応じた，利用者の生活満足度の向上や行動範囲・活動内容の広がり等の効果を明らかにした．

Key Words: *new normal, walkable, well being, public private partnership, human centred urban design*

1. 序論

(1) 研究の背景及び目的

ポストコロナにおいてデジタル化が急速に進展，人々のライフスタイルが多様化し，Well-being 等のひとりひとりの生活の豊かさが志向される中，全国のまちなかの各拠点において，官民一体となったウォーカブルな空間形成等により，多様な人々の出会い・交流を通じたイノベーションの創出や人間中心の豊かな生活の実現を目指す「居心地が良く歩きたくなるまちなか」を形成する取組が進捗している．

限られた投資余力の中でこうした取組の効果を高めるためには，人々の生活動線であり，多様な活動の拠点でもある街路，駅前広場，公園・広場，河川空間等のパブ

リックスペースが，相互に複合的に結びつき全体を形成し，相乗効果を発揮する（以下，有機的連携効果）ことで，まちなかエリア全体へ効果が波及し，価値を高めていく発想が重要である．

パブリックスペースは，まちなかにおいて，「誰に対しても開かれている空間」（open）である．都市の本質は集積・交換とともに人々との交流にあることから[注 1)]，まちを歩く人が自然に「まち」として捉えるアイレベル・グランドレベルにあり，誰もが自由にアクセスできる[注 2)]空間として重要である．人々が集い，移動，滞在するため，周辺への波及効果も大きく，パブリックスペース間が互いに連携し，面的な広がりを持って多様な活用がなされることで相乗効果が生まれ，当初の個別施設の整備目的を超えて新たな機能を生み出すことが可能である[注 2)]．

近年は，これまで行政に管理を長年任せきりにしてきた Government space[注 3)]としての公共空間から，地域住民や民間事業者等と共につくりあげる，英語圏の public space を語源とする本来のパブリックスペースへリデザインする動きが広がり，官民連携による様々な個別再編事業が全国で進捗している．街路では，まちなかウォーカブル推進事業と，歩行者利便増進道路（通称：ほこみち）制度の活用が，公園では Park-PFI 事業が，広場では PPP が，駅前広場では駅まちデザイン，河川空間では，かわまちづくり，ミズベリングなど，各種個別事業の取り組みが進んでいるところである．また，事業実施に先立ち，官民の多様な主体がまちの将来像の実現に向けて一体となって協議・調整・取組を行うため，エリアプラットフォーム等，横断的かつ対等で平等な多主体間による協議組織を立ち上げている事例も増えている．今後は，パブリックスペースが有機的に連携し，利活用が進むことによる，エリア価値向上[注 4)]を意識した施策展開が一層求められる．

一方で，有機的連携効果の要素及び程度が不明である，体系的な分類がない，実務で応用する方法論が未確立である等により，地域における都市再生施策の展開に際して，現場状態の適切な把握と改善が困難であるという課題があった．

最近の研究を挙げると，ウォーカブルや回遊行動に関するものが蓄積している．Frank et al.[1)]の開発した Walkability を測る指標である Walkability Index では，地区レベルの歩行の環境性能の評価を試みており，これを参考に，木村ら[2)]は日常歩行や余暇歩行の目的別の歩行に寄与する環境要因に関する研究を，安藤ら[3)]は回遊行動と都市環境や個人の意識等の要素の関連性を，盛岡ら[4)]は「歩きたくなる」に着目した居住エリアの地域評価指標についてなど，国内での研究が進捗している．また，Walkability 以外でも，高橋ら[5)]は，特に，1970 年代から有機的な回遊ネットワークを計画してきた横浜市都心部（関内・関外地区）の日本大通りに着目して，訪問目的と周辺の公共空間同士の連動性として，日本大通りの「ハブ」機能を調査により確認し，木村ら[6)]は，豊島区の南池袋公園に着目し，公共空間への滞留や認識が，周辺エリアへの愛着イメージ向上や回遊行動の促進に繋げていることを調査・確認している．こうした中，実際のまちづくりの実務の場面では，街路や公園等の歩行・滞在環境やエリアイメージといった，ネットワーク，移動円滑性，アクセシビリティ，空間認識の豊かさ等に限らない．各種パブリックスペース及び周辺施設の総体として持続可能となるよう，施設の管理・運用の効率化，経済性の確保，歴史や自然等の地域らしい豊かな都市生活の実現，多様な機能提供による都市文化醸成[注 5)]など，地域の多主体のニーズや施策目的等に応じて，より多面的に効用を確認し，取り扱う必要がある．

また，全国の都市再生を効率的に推進するための国土交通省の交付金制度である都市再生整備計画事業等の評価の手引き[注 6)]では，都市再生整備計画区域における複数の公共・公益事業の組合わせによる相乗効果を狙いの一つとしているが，相乗効果としては事業の連鎖的な誘発効果等の例示に留まっている．長谷川ら[7)]は，都市再生整備計画事業の全国事例の収集，分析研究を行い，十分な事業効果発現の観点で，観光地における集客施設整備やイベント等の互いの連動による相乗効果の発揮が有効であることを示唆している．あくまでこれらは事業の連鎖としての側面にすぎない．

現時点で，まちなかエリアの単位で，個別施設整備効果を極力分離し，一体的で総合的な相乗効果としてのパブリックスペース間の有機的連携効果の各種要素を明らかにする研究はほとんどみられない．

そこで本研究では，先行研究や先進事例が進みつつある歩行空間ネットワークの強化を，主要な連携効果のひとつとして意識しつつ，まちなかエリアの効果的な再生に向けて，未だ明らかにされていないパブリックスペースの有機的連携効果の要素，程度を把握することで，地域の施策改善に役立てる方法を構築することを目指す．

(2) 研究の構成

本研究では，今後の我が国において求められる都市再生施策のアウトカム（実現したい社会的効果）の主要なものを，国土交通省主催の委員会資料等から収集，整理し，これに対応すると考えられるパブリックスペースの有機的連携効果の要素（評価軸）を仮定し，利用者，施設管理者，まちづくり団体の立場から分類整理している（2 章）．次に，連携効果の要素の内，ポストコロナにおいて関心が高まっており，定性調査による現場検証が必要な利用者の立場を挙げ，連携を意識した先進的な取

り組みがみられる 3 地区を選定し，利用者に対する街頭インタビュー調査により，パブリックスペースのつながりによって感じる行動・意識の変化等を把握している．そして，効果として確認できた結果を将来ビジョンで掲げる目標，2 章で挙げた都市再生施策のアウトカムと照らし合わせることで，実務における活用が期待できる効果内容をまとめている（3 章）．さらに，結論と今後の課題として，有機的連携効果を用いた都市再生施策の方向性について考察している（4 章）．

2. 連携効果の要素分類（評価軸）

(1) 都市再生施策のアウトカムの整理

SDGs（Sustainable Development Goals）や人口減少・高齢化社会，デジタル化の急速な進展，ポストコロナにおける新しい生活様式など近年の社会情勢の変化により，新たな，都市に求められる機能が生じている．そこで，国土交通省主催の委員会資料等を中心に，既往文献やインターネット情報等から 18 件を参照しながら，都市が有する基本的な機能と，新たに求められる機能について，その種類（各 8 種類計 16 種類）及び概要を整理し（**図-1**），これらから，4 つの類型「ウェルビーイング」，「地域活性化」，「防災レジリエンス」，「低炭素，循環型社会」を導いた（**図-2**）．

次に，4 類型について，まず，現場の実務における適用の妥当性を確認するため，全国から代表的な事例地区を 19 事例選定した．選定条件としては，上位・関連計画の位置づけがあり，かつ，中心市街地等で主要駅周辺のまちなかエリアであり，パブリックスペース間のウォーカブルなネットワークが形成され一体的に活用されており物理的な接続による明らかな連携がみられるものとして抽出した．そして，当該事例地区で取り組まれている都市再生施策，パブリックスペースの整備計画において，4 類型のいずれかが導入機能として掲げられているかどうか，各団体の HP 等を参照し，対応状況を確認した．結果，4 分類に含まれるいずれかの機能が掲げられており妥当性が確認できた（**表-1**）．傾向として，「ウェルビーイング」，「地域活性化」の 2 分類については，全ての事例で掲げられており，「低炭素，循環型社会」については概ねの地区で掲げられており，「防災レジリエンス」については一部の事例で掲げるに留まっていた．この位置付けが少なかった要因としては，全国的な政策の浸透がこれから進む初期段階にあることや，都市分野以外の別の個別計画で包括的に位置づけられていること等が考えられる．

以上を参考に，都市再生施策において今後想定される代表的なアウトカム（実現したい社会的効果）として，「ウェルビーイング（生活利便性の向上等）」，「地域活性化（地域経済の活性化等）」，「防災レジリエンス（帰宅困難者受け入れの一極集中の回避等）」，「低炭素，循環型社会（公共交通・歩行者中心の移動，環境に優しいモビリティへの転換等）」の 4 つを整理した．

(2) 連携効果の要素分類（評価軸）の整理

整理した都市再生施策のアウトカムや都市機能の発現につながると見込める有機的連携効果について，国の提示する各種定量指標である「都市構造の評価に関するハンドブック」「健康・医療・福祉のまちづくりの手引き」「まちなかの居心地の良さを測る指標」などで用いられている指標，効果を参考にしつつ，20 項目の要素を取り上げ仮定した（**表-2**）．なお作成したリストは，実務者として，金沢市役所，横浜市役所，岡崎市役所の都市再生を担当する職員の意見を，また有識者として，都市デザインを専門とする有識者 2 名の意見も参考とし，可能性として考えうるものとして仮定する．

次に，連携効果の要素について，都市活動に関わる，利用者，施設管理者，まちづくり団体の 3 つの立場から，物理面，活動面，心理・社会面の 3 つの切り口による計 9 分類を行った。

この 9 分類は，都市再生施策の展開に際して，アウトカム実現に向けた施策の継続・改善のために，現場状態の適切な把握を行う評価軸として用いることを想定する（**図-3**）．なお，**図-3** は，都市再生施策の計画・実施から，有機的連携効果を評価・分析し，計画の改善・実施を繰り返すことでアウトカムの実現に至るまでの，マネジメントサイクルを表しており，代表例として PDCA サイクルを活用した場合である．

3. インタビュー調査による利用者目線の検証

(1) 調査対象と方法

連携効果の要素から定性調査による確認が必要な利用者目線の物理面，活動面，心理・社会面の 3 分類について現地調査を行った．対象地区は，**表-1** の 19 事例の中から，エリアの将来ビジョンを策定していることを前提条件として，地域特性，パブリックスペースの多寡，利用者特性等が異なる 3 事例，金沢市（片町・香林坊・広坂エリア），横浜市（みなとみらい地区），岡崎市（乙川リバーフロント地区）を抽出し，各地区について，現地でのパブリックスペース利用者への街頭インタビューにより，パブリックスペース間のつながりによって感じる行動・意識等の変化を確認することとした．

3 地区の現地調査にあたっては，事前調査として，自治体ヒアリング及び自治体 HP 等の閲覧による WEB 調査

安全，環境との調和，活力，個性と魅力，多世代の安心と便利，人と情報の交流等の都市が有する基本的な機能

No	文献	機能
1	建設省：都市中央審議会 都市交通・市街地整備部会報告，1997.6	安全な生活空間
		環境と調和した空間
		都市活力を創出する空間
		個性的で魅力のある空間
		多世代が安心して便利に暮らせるコミュニティ空間
		人や情報が交流する空間
2	国土交通省：都市の多様性とイノベーションの創出に関する懇談会中間とりまとめ報告書，2019.6	まちなかへ多様な人を集める
		官民のパブリック空間をウォーカブルな人中心の空間にする
		量に加え、交流・滞在など活動の質も重視する
		官か民かでなく、中間領域（空間、組織）を活用する
		仮設・暫定利用、実験などLQCアプローチに力を込める
		完成・成熟を求めず、育成・更新を続ける
		多様性を共存させる
		場所性や界隈に根差し、本物のオンリーワンが生まれる
		ゆるやかなプラットフォームでビジュアル、実験結果、データを共有する
		フィジカル空間にサイバー空間を融合させていく

No	機能の種類	概要
1	安全な暮らしを実現する防災機能，防犯機能	・災害に対して住民や財産の安全を守り，都市全体の機能不全を防止する．都市機能の分散配置やネットワークの多重化，防災性の高い都市構造，面的整備，防災拠点の整備等 ・交通安全性の向上や防犯性の向上
2	地球環境への負荷を低減する環境機能	・持続可能性の向上に向け，地球環境への負荷となる温室効果ガスや大気汚染物質の排出削減に向けた，省エネルギー型で環境負荷の少ない都市の形成，交通流の円滑化，資源の効率的利用
3	騒音等の公害を軽減し，うるおいのある良好な都市環境を形成する環境機能	・騒音等の公害の低減のほか，うるおいのある環境を形成するため，ネットワークとして，水や緑の空間を組み込んだ市街地整備や，自然環境との調和，生物多様性の維持，農業環境の取り込み ・自然環境の持つ機能（グリーンインフラ）
4	都市活力の創出、経済活動を創出する経済機能	・生活の利便や都市の維持・発展を支える商業・業務，工業，サービス業等の産業活動の創出 ・全国や他の都市圏からの来街者を含めた新たな生活・交流の場
5	個性的で魅力ある空間と景観を形成し，歴史・文化を継承する空間機能	・住民にとって自らの誇りと感じ，来街者にとって何度も訪問したくなるような魅力ある市街地，歴史・文化を継承する場，地域の祭りなどの地域文化による市民の郷土意識醸成 ・良好で魅力ある景観 ・都市のシンボルとなる空間
6	多様な移動手段を実現する交通機能	・多様な世代が移動可能な移動手段 ・主要な施設等への公共交通でのアクセス
7	多様な世代の社会参加を実現するコミュニティ・交流・教育文化機能	・多様な世代の社会参加を促す広場，公園等の公共空間や教育，文化，福祉等の各種生活サービス ・身近な公園等の遊び場，保育所等の児童施設
8	情報ネットワーク，双方向の情報提供を実現する情報機能	・都市生活や都市活動に必要な情報が双方向あるいはネットワークとして行き来する空間 ・人々の交流の場となり，イベントが催される場ともなる公共的な広場や空間 ・情報ネットワーク，情報ターミナル

持続可能な開発目標（SDGs）やポストコロナにおける多様な住まい方・働き方への対応等，近年の社会情勢の変化により新たに都市に求められる機能

No	文献	機能
3	国土交通省：新型コロナ危機を契機としたまちづくりの方向性，2020.10	複数の用途の融合
		様々なニーズ，変化，リスクに対応できる柔軟性・冗長性
		クリエイティブ人材を惹きつける良質なオフィス・住環境
		リアルの場ならではの文化，食等を提供する場
		居住の場，働く場，憩いの場といった様々な機能
		「育ち」の場となるオープンスペース
		多様な移動手段の確保や自転車が利用しやすい環境
		安全性・快適性・利便性を備えた「駅まち」空間
		適切な密度の確保等新しい街路空間
		グリーンインフラとしての効果
		フォーカブルな空間とオープンスペースを組み合せたネットワーク
		地域の多様なニーズに応じた柔軟に活用できる，様々な緑とオープンスペース
		いざというときに利用できる緑とオープンスペース
		柔軟かつ多様に活用できるオープンスペース
4	国土交通省：スマートシティの実現に向けて【中間とりまとめ】，2018.8	付加価値の高い活動
		様々なヒト・モノ・コトが集まっており，そこに居ることで生活者が様々な経験をできる都市環境
		データ利活用等による都市全体の最適化，持続性を高める
5	国土交通省：まちづくりのデジタル・トランスフォーメーション実現ビジョン〔 ver1.0 〕 案，2022.7	変化・多様化する住民ニーズに対応するサステナブルな都市
		住民ニーズを的確にとらえたきめ細かい都市サービス
		オープン・イノベーションを創出するデータ利活用
		まちづくりDXを自律的に創造するエコシステム
6	内閣官房：デジタル田園都市国家構想基本方針，2022.6	イノベーションを生む多様な人材・知・産業の集積
		結婚・出産・子育てがしやすい地域
		持続可能性と利便性の高い地域公共交通ネットワーク
7	内閣官房：まち・ひと・しごと創生基本方針2021，2021.6	テレワークなどを支える環境
8	New York City Government：OneNYC 2050，2019.4	包括性
		アクセシビリティ
9	東京都：『未来の東京』戦略ビジョン，2019.12	ダイバーシティ
		安全
10	City of Vienna：Vienna STEP2025，2014	レクリエーション
		社会参加
11	Mayor of London：The London Plan 2021，2021.3	健康増進
12	World Bank：Future of Cities Will Shape Post-COVID-19 World，2021.3	レジリエンス
		持続可能性
13	Sara Eltarabily，Dalia Elgheznawy：Post-Pandemic Cities - The Impact of COVID-19 on Cities and Urban Design，2020	文化的活動への参加機会
		自然とのふれあい
14	東京商工会議所：Withコロナ・Afterコロナの都市政策，2020.10	リスクに対する安全安心
15	Achmad Soerio Hutomol，Achmad Hery Fuad：Engagement and Well-Being in Public Space.Case Study：Suropati Park Jakarta，2020	Well-beingの向上
16	UN HABITAT：World Cities Report 2022，2022	環境との調和
		地域との関わり
17	Paris City：パリ市「15 分都市」Ville du quart d 'heure，2016頃～	都市機能へのアクセス
		文化に触れる
18	Stockholm：環境都市政策 Hammarby Sjöstad，1990年代～	サステナブル
		シェアリングエコノミー

No	機能の種類	概要
1	多様な人の集積や，多様性の維持を促進する空間機能	・多様な主体が出会い・交流する空間 ・ユニバーサルデザインの観点も持ち，同じ空間に多様なアクティビティ，使い方が共存・混在するような空間 ・一定の時の蓄積を感じさせる建築物と新しい建築物が共存する空間
2	災害や社会変化に柔軟に対応するレジリエンス，冗長機能	・感染症拡大を含む災害が起きても都市活動を継続させるため，事前復興まちづくりなど，災害が起きることを前提とした冗長性、多重性 ・様々なニーズ，変化，リスクに対応できる柔軟性・冗長性 ・適切な土地利用規制や誘導等を通じた居住の移転により形成される安全な宅地
3	ウェルビーイングを向上させる心身の健康機能	・歩きやすいまちづくりやヘルスケアによる健康増進，生活の質の向上 ・ソーシャルディスタンスも考慮したゆとりある空間
4	多様なイノベーションを創出する空間，連携機能	・多様な人の集積，交流により生み出される新しいアイディア，ビジネスを引き出し，オープンイノベーションの推進，エコシステムを形成を図る機能(インキュベーション機能等)
5	居心地がよく多様な使い方ができる人中心のパブリック空間機能	・居心地良く，多様な人々が交流，滞在をはじめとした多様な使い方が共存でき，誰もが容易にアクセスできる街路，公園，広場，水辺，民間空地等の官民のパブリック空間，及び高質なプライベート空間 ・歩く機会を創出する歩行空間 ・感染症も踏まえた適切な密度を保てる空間
6	柔軟な育成，更新，活用ができる空間機能	・様々なニーズ，変化，リスクに対応できる柔軟性・冗長性 ・社会の変化に対応した柔軟な見直し，育成・更新を織り込む構え ・オープンカフェなど柔軟な利活用ができるパブリック空間
7	まちそれぞれの独自性を表すシンボル機能	・まちが積み重ねてきた貴重な様々な資源や資産を，新規に作り出す資産と組み合わせながら，エリア全体として今日的な意味に更新 ・多様な人材の交流・滞在を促し，多くの偶然の出会いからイノベーションを生む都市社会・経済のエンジンとなる，まちのシンボルであり，居心地良く，かっこよく，本物感のあるまちなか
8	サイバー空間と結合し，持続可能な都市を実現する自己更新機能	・フィジカル空間とサイバー空間をリンクさせ，サイバー空間上で，各分野を超えてエリア内に所在するデータを一元的に把握し，オープンに利活用を進めていくことにより，フィジカルな都市空間における効果的なまちづくりを進展させる機能

図-1　都市が有する基本的な機能と，新たに求められる機能の整理

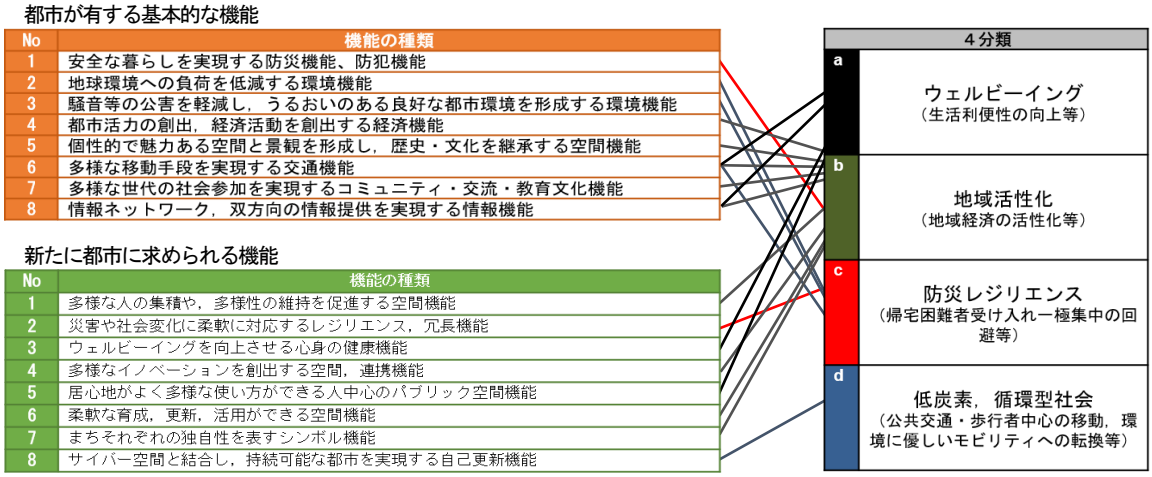


図-2　都市が有する基本的な機能及び新たに求められる機能の 4 分類

表-1　4 分類と全国 19 事例の対応整理

No	都市名	地区名・パブリックスペース等	4 分類			
			ウェルビーイング	地域活性化	防災レジリエンス	低炭素，循環型社会
1	青森県　八戸市	岸壁朝市，ブックセンター・マチニワ	○	○		
2	熊本県　熊本市	桜町バスターミナル，花畑広場	○	○	○	○
3	東京都　世田谷区	二子玉川ライズ	○	○		○
4	大阪府　大阪市	御堂筋＆なんば＆本町	○	○		
5	京都府　京都市	東本願寺前緑地＆京都駅周辺	○	○		
6	福井県　敦賀市	敦賀駅前整備（中央通り）＆敦賀港，金ケ崎	○	○		
7	富山県　富山市	大手モール・グランドプラザ周辺	○	○		○
8	兵庫県　姫路市	駅前広場，大手前通り＆東西商店街	○	○		○
9	北海道　札幌市	北三条広場（通称・アカプラ）チカホ，大通公園	○	○		○
10	北海道　旭川市	旭川駅前広場，北彩都ガーデン，買物公園	○	○		○
11	神奈川県　横浜市	みなとみらいグランモール周辺＆横浜駅＆中華街	○	○		○
12	大阪府　大阪市	大阪ステーションシティ＆うめきた地区，広場	○	○		○
13	新潟県　新潟市	新潟駅中心市街地（万代口～古町～市役所）	○	○		○
14	兵庫県　神戸市	三宮地区，三宮センター街・サンプラ＆元町，ハーバーランド	○	○		○
15	東京都　豊島区	池袋副都心地区	○	○		○
16	東京都　目黒区・世田谷区	自由が丘地区	○	○		
17	愛媛県　松山市	松山市駅周辺地区	○	○		○
18	石川県　金沢市	駅前・香林坊より片町＆武蔵，長町	○	○		○
19	愛知県　岡崎市	QURUWA戦略エリア	○	○		○

表-2　有機的連携効果の仮定

立場	切り口	NO.	連携効果	4分類との対応	確認指標	指標の出典	今回現地調査
利用者	物理面	1	良好な都市景観形成	ウェルビーイング	良好な景観の形成，景観のシンボル性	まちなかの居心地の良さを測る指標	●
	活動面	2	パブリックスペースの来訪者数の増加	地域活性化	来訪者数，歩行者数	（自治体調査等）	●※
		3	アクティビティの量及びその多様性の増加	ウェルビーイング	アクティビティ（歩く，話す，座る，飲食…）の量，多様性	まちなかの居心地の良さを測る指標	●※
		4	回遊行動の範囲，行動・滞在時間の拡大	ウェルビーイング，地域活性化	回遊行動範囲，回遊行動の内容，滞在時間	（現地調査等）	●※
		5	利用交通手段の変化	ウェルビーイング，地域活性化，低炭素，循環型社会	来訪交通手段，パブリックスペース間の移動手段	都市構造の評価に関するハンドブック，低炭素まちづくり計画・ハンドブック（，現地調査等）	●
		6	来訪者の属性や来訪目的の多様化	ウェルビーイング，地域活性化	来訪者の年齢，性別，居住地，来訪目的	（現地調査等）	（●）
		7	運動量の増加，健康増進効果	ウェルビーイング	一人当たり医療費，外出率，身体活動量，地域活動参加率	都市構造の評価に関するハンドブック，健康・医療・福祉のまちづくりの手引き	●
		8	パブリックスペース間におけるイベント開催・参加	ウェルビーイング，地域活性化	イベント，市民参加活動の実施数	スマートシティ実行計画の指標	●※
	心理・社会面	9	来訪者が感じるパブリックスペース間のつながりの強化	ウェルビーイング，地域活性化	来訪者が感じるつながりの強さ，認知度	（現地調査等）	△
		10	パブリックスペース間のつながりのわかりやすさ，情報提供に対する満足度の向上	ウェルビーイング，地域活性化	案内版，パンフレット等の情報提供の有無，利用者が感じるわかりやすさ	（現地調査等）	△
		11	来訪者や周辺居住者が感じる居心地の良さ，暮らしやすさといった心理的満足度の向上	ウェルビーイング，地域活性化	快適性，安心感，コミュニティ帰属意識，シンボル性を感じる，シビックプライドの醸成，など	まちなかの居心地の良さを測る指標（，現地調査等）	●
管理者	物理面	12	パブリックスペース間を繋ぐ物理的ネットワークの構築	ウェルビーイング，低炭素，循環型社会	歩道，緑道などの歩行者ネットワークの有無，規模，公共交通・モビリティの有無，運行頻度	（自治体調査等）	
		13	災害時の一時避難場所への円滑な避難	防災レジリエンス	災害時一時避難受入れ人数，災害対応機能	（自治体調査等）	
		14	緑地・水域空間の確保による生物多様性や生活環境の向上	低炭素，循環型社会	緑地面積，緑被率，水域面積	低炭素まちづくり計画・ハンドブック等	
	活動面	15	マネジメントの効率化	地域活性化	経済負担量，人的負担量	（まちづくり団体調査等）	
		16	環境負荷の低減，エネルギー効率の向上	低炭素，循環型社会	地域のCO2排出量，エネルギー使用量	低炭素まちづくり計画・ハンドブック	
	心理・社会面	17	人的ネットワークの強化	ウェルビーイング，地域活性化	管理部署間の連携，地域との連携等の関係性の変化など	（自治体調査等）	
まちづくり団体等	物理面	18	パブリックスペース周辺及びネットワーク沿道の環境変化	地域活性化	商業施設などの立地，周辺土地利用，住宅の集積状況	都市構造の評価にかんするハンドブック等	
	活動面	19	周辺地域の人口集積，経済活動の活発化・持続	地域活性化	周辺人口密度，事業所数，従業者数，商品販売額，地価	都市構造の評価にかんするハンドブック，経済センサス，健康・医療・福祉のまちづくりの手引き	
	心理・社会面	20	エリアのイメージの向上	地域活性化	エリアの印象の強さ，認知度	（現地調査等）	

●：現地調査で質問とした項目．※は質問作成時に他の項目と束ねたもの．

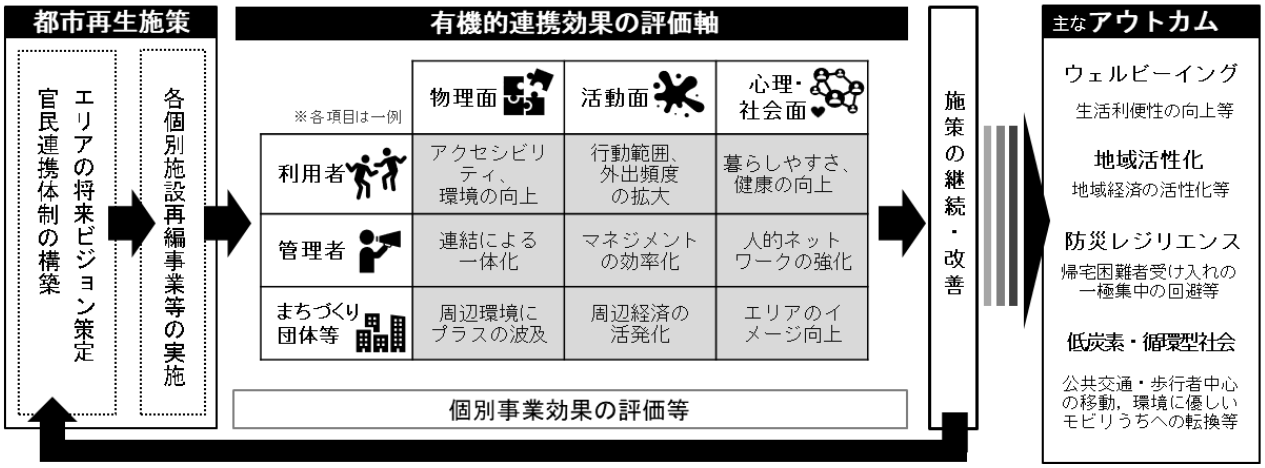
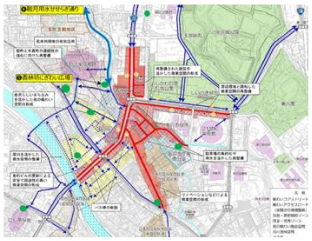
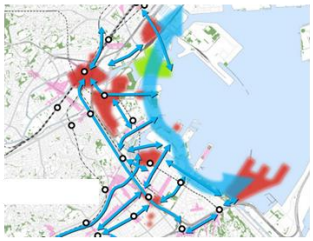
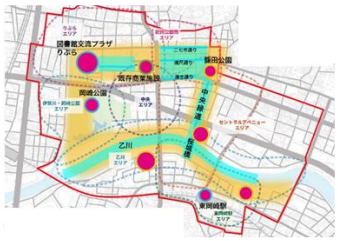


図-3　有機的連携効果を評価軸として用いた都市再生施策のマネジメントサイクル

表-3　金沢市，横浜市，岡崎市の現地調査地区における将来ビジョンの概要

地　区　名	**片町・香林坊・広坂エリア** （金沢市）	**みなとみらい地区** （横浜市）	**乙川リバーフロント地区** （岡崎市）
名　　称	中心市街地都市機能向上計画 2016.3	横浜市都心臨海部再生マスタープラン 2015.2	乙川リバーフロント地区公民連携まちづくり基本計画－QURUWA戦略－ 2019.4
地区情報	・JR金沢駅より南東約2km ・約200ha	・JR桜木町駅，関内駅～港方面 ・約942ha ※臨海部全体	・名鉄東岡崎駅の周辺 ・約157ha
パブリック スペース	街路空間、広場、民間空地、 ほか既存施設 （公園，21世紀美術館，犀川など）	運河パーク，赤レンガパーク、 象の鼻パーク，山下公園，横浜公園， 汽車道，馬車道，日本大通りほか	東岡崎駅，乙川河川緑地，桜城橋， 中央緑道，籠田公園，りぶら， 岡崎公園＋回遊動線（街路）
目　　的	・中心市街地（中心商店街）の 都市機能向上による賑わい創出 ～賑わいコアストリートから～	・都心機能強化（業務・商業）， ・横浜スタイルの暮らしづくり， ・みなと交流軸形成と地区結節点の 連携強化	・「良質な都市空間を楽しむ日常」， 「暮らしやすいまち」の創出 ・観光産業都市の創造
個別施設の 再編事業等	・賑わいコアストリートの再整備 ･･･歩行者主役のストリート整備， 老朽ビル再整備，景観形成， 町屋保全と活用，広場活用， 駐車場再配置，公共交通・ 歩行者・自転車動線の整備ほか	・パブリックスペースの利活用 ・多彩な交通、歩行者回遊充実 ・スマート，水・緑・風環境の充実 ・災害対応機能の強化 ・エリアマネジメント ・複数の再開発，市庁舎再整備ほか	・PPP事業 （公園，広場，緑地，市有地， 暫定駐車場） ・道路再構築事業 ・かわまちづくり事業
構　想　図			

により，パブリックスペースの連携を施策内容に含む将来ビジョンの特定及び内容の整理，パブリックスペースの配置状況のマッピングを行った．**表-3** に将来ビジョンの概要を示す．現地調査の対象とする地区の範囲は，将来ビジョンで示された区域を基本とし，鉄道等の主要駅から，バス等の公共交通，徒歩，自転車で生活できる範囲である．将来ビジョンについては，各地区でそれぞれ「金沢市中心市街地都市機能向上計画」，「横浜市都心臨海部再生マスタープラン」，「乙川リバーフロント地区公民連携まちづくり基本計画-QURUWA 戦略-（岡崎市）」を特定し，地区内の面積及びパブリックスペースの種類，目標，個別のプロジェクト内容，構想図等を抽出し整理した．

(2)　調査内容

街頭インタビューは，**表-4** に示す実施日（平日・休日の各 1 日ずつ計 2 日間），時間等で行い，サンプル数は各地区それぞれ 200 件前後（各調査日とも 100 件前後）取得した．天候は各調査箇所とも同条件で，天候によるサンプルの偏り・相違等はないものと考えられる．

各地区の街頭インタビュー箇所は**図-4** に示す．インタビュー箇所は，事前踏査や調査対象自治体へのヒアリングにより，パブリックスペース上で，地区利用者の主要動線となる地点を複数箇所選定した．

表-4　街頭インタビューの実施日時，サンプル取得数等

調査箇所	調査日区分	実施日	調査時間	天候	気温(℃)	サンプル取得数
金沢	平日	2022年11月18日(金)	10:00～16:00	晴れ	16.1～17.6	N=128
	土休日	2022年11月19日(土)	10:00～16:00	晴れ	14.8～16.4	N=116
	2日間合計					N=244
横浜	平日	2022年11月24日(木)	10:00～16:00	晴れ	18.3～21.3	N= 94
	土休日	2022年12月 3日(土)	10:00～16:00	晴れ	9.2～11.7	N= 99
	2日間合計					N=193
岡崎	平日	2022年11月21日(月)	10:00～16:00	晴れ	14.8～20.3	N= 90
	土休日	2022年11月27日(日)	10:00～16:00	晴れ	15.5～17.9	N=123
	2日間合計					N=213



図-4　街頭インタビュー実施箇所

インタビューは，調査員が，対象地区の範囲と地区内のパブリックスペースの配置状況が記載されたマップを含むアンケート調査票を対象者に提示しながら，口頭により順に質問し回答を得る構造化インタビューとした．質問は，質問 1）居住地，質問 2）来訪目的，質問 3）交通手段等の対象者の属性情報とあわせて，質問 4）「エリア全体のつながりによって感じる行動・意識の変化」の有無と内容，質問 5）「個別のパブリックスペースの再整備によって感じる行動・意識の変化」の有無と内容，要因等の調査を行った．質問 4）と質問 5）の 2 つの質問については，「行動・意識変化が有った」と答えた場合に，その変化内容等を問うこととした（質問 5 は要因も確認した）．なお，質問 4 については，エリア全体のつながりに関して問うことで，個別の施設そのものが発揮する効果を極力排除して想定できるよう工夫し，質問 5 については，前者との違いを確認することで，エリアに対する認識との違いを検証することとした．質問及び選択肢の詳細を**表-5** に示す．行動・意識の変化内容を問う質問の選択肢項目の設定は，**表-2** の利用者の立場で見込まれる連携効果の中から，一部を束ねて，直感的に理解でき回答し易い質問の表現で 6 項目を挙げた．

(3) 調査結果と考察

a) エリア全体のつながりによって感じる行動・意識の変化

回答内容をみると，**図-5** に示す通り，3 都市全てにおいて，回答者の 65%以上が，エリア全体のつながりによって行動・意識がプラス面で変化している．**図-6** では，来訪目的の各都市の内訳を，**図-7** では，プラス面での行動・意識の変化内容の内訳を示しており，**表-3** と**図-6** と**図-7** を参照すると，岡崎市（乙川リバーフロント地区）と金沢市（片町・香林坊・広坂エリア）で結果に特徴がみられた．

岡崎市（乙川リバーフロント地区）では，将来ビジョンの目的で「良質な都市空間を楽しむ日常，暮らしやすいまちの創出」が掲げられている中，市内・地区周辺の

表-5 質問内容

	調査内容	質問に対する回答の選択肢
対象者情報	調査地点，性別，年齢層等	（調査員の目視により確認）
質問 1	居住地は？	1.地区周辺，2.市内，3.県内，4.県外
質問 2	来訪目的は？	1.日常的な余暇・散歩，2.遊び・レジャー，3.飲食・買物， 4.休憩・立寄り，5.待合せ，6.観光，7.仕事，8.その他
質問 3	交通手段は？	1.徒歩，2.自転車，3.自家用車，4.送迎，5.タクシー， 6.バス，7.鉄道，8.その他
質問 4	エリア全体について，「つながり（連続性，利便性，快適性など）」によって感じる，行動や意識の変化は？	有・無 ⇒「有」の場合の追加質問 どのような変化の内容か？ 1.生活環境が良くなった，生活満足度が向上した 2.健康的になった 3.行動範囲・活動内容が広がった 4.滞在時間・外出頻度が増えた 5.賑わいや人の交流が増えた 6.車を使わず移動できる・しやすくなった 7.変わらない 8.不明 9.その他（　　）
質問 5	近年の個別施設の整備によって感じる，行動・意識の変化は？	

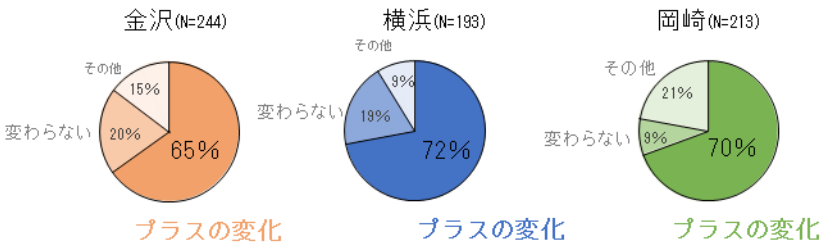


図-5 エリア全体のつながりによって感じる行動・意識の変化の有無

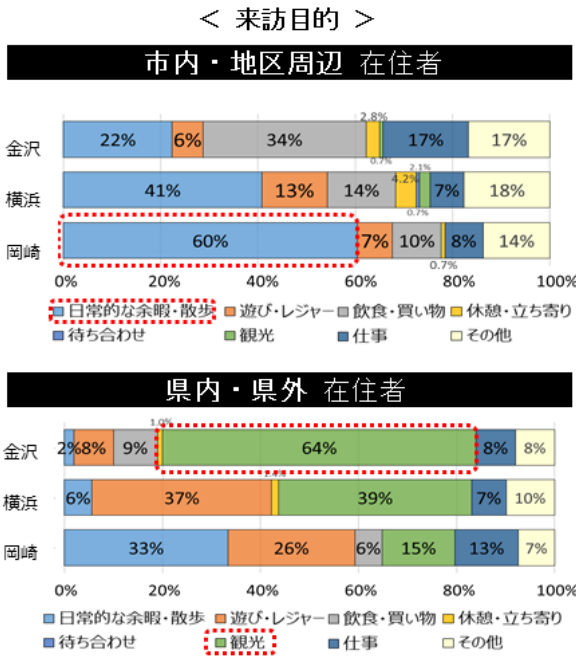


図-6　居住地別の来訪目的

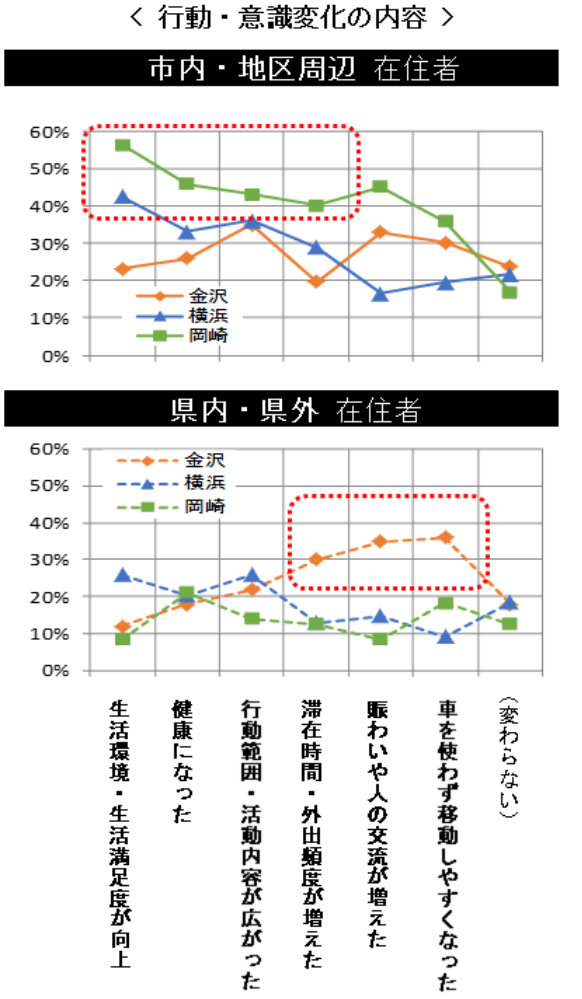


図-7　エリア全体のつながりによる行動・意識の変化内容

在住者の回答をみると，来訪目的として「日常的な余暇・散歩」で訪れている者が 60%を占め，行動意識の変化内容は，「生活環境・満足度が向上」が 55%以上，「健康になった」が 45%以上，「行動範囲・活動内容が広がった」が 40%以上，「滞在時間・外出頻度が増えた」が 40%以上と高い割合で挙げられていた．都市再生施策のアウトカムとの対応関係では，生活環境・満足度，健康については「ウェルビーイング（生活利便性の向上等）」に，行動範囲・活動頻度の拡大，滞在時間・外出頻度の増加については「地域活性化（地域経済の活性化等）」へつながる効果が現れている可能性が明らかになった．

金沢市（片町・香林坊・広坂エリア）では，将来ビジョンの目的で「中心市街地（中心商店街）の都市機能向上による賑わい創出～賑わいコアストリートから～」が掲げられており，プロジェクトとして「歩行者主役のストリート整備」，「駐車場再配置，公共交通・歩行者・自転車動線の整備」が掲げられている中，県内・県外の在住者の回答をみると，来訪目的として「観光」で訪れている者が 64%を占め，行動意識の変化内容は，「車を使わず移動しやすくなった」が 35%以上，「賑わいや人の交流が増えた」が 35%以上，「滞在時間・外出頻度が増えた」が 30%以上と，他地区に比較しても高い割合で挙げられていた．都市再生施策のアウトカムとの対応関係では，生活環境・満足度，健康については「低炭素，循環型社会（公共交通・歩行者中心の移動，環境に優しいモビリティへの転換等）」に，賑わいや人の交流の増加，滞在時間・外出頻度の増加については「地域活性化（地域経済の活性化等）」へつながる効果が現れている可能性が明らかになった．

b)　個別のパブリックスペースの再整備によって感じる行動・意識の変化

回答内容をみると，**図-8** に示す通り，**図-7** に比較して，市内・地区周辺，県内・県外在住者ともプラスの行動・意識の変化の回答割合は少ない．可能性として，個別施設による点の波及効果よりも，エリア全体でのつながり，まちの全体性の発揮を意識した施策展開が有効であることを示唆していることが考えられる．また，プラスの行動・意識変化の回答者に対し，要因については，「空間の歩行性・景観」，「空間の雰囲気（楽しさ・活気）」が他の項目に比べ高く，物理面での明確な変化が，行動・意識変化の実感として影響し易いことが考えられる．

4.　結論と今後の課題

本研究では，地域における今後の都市再生施策の展開に際して，4 つの代表的な施策アウトカムを挙げ，有機

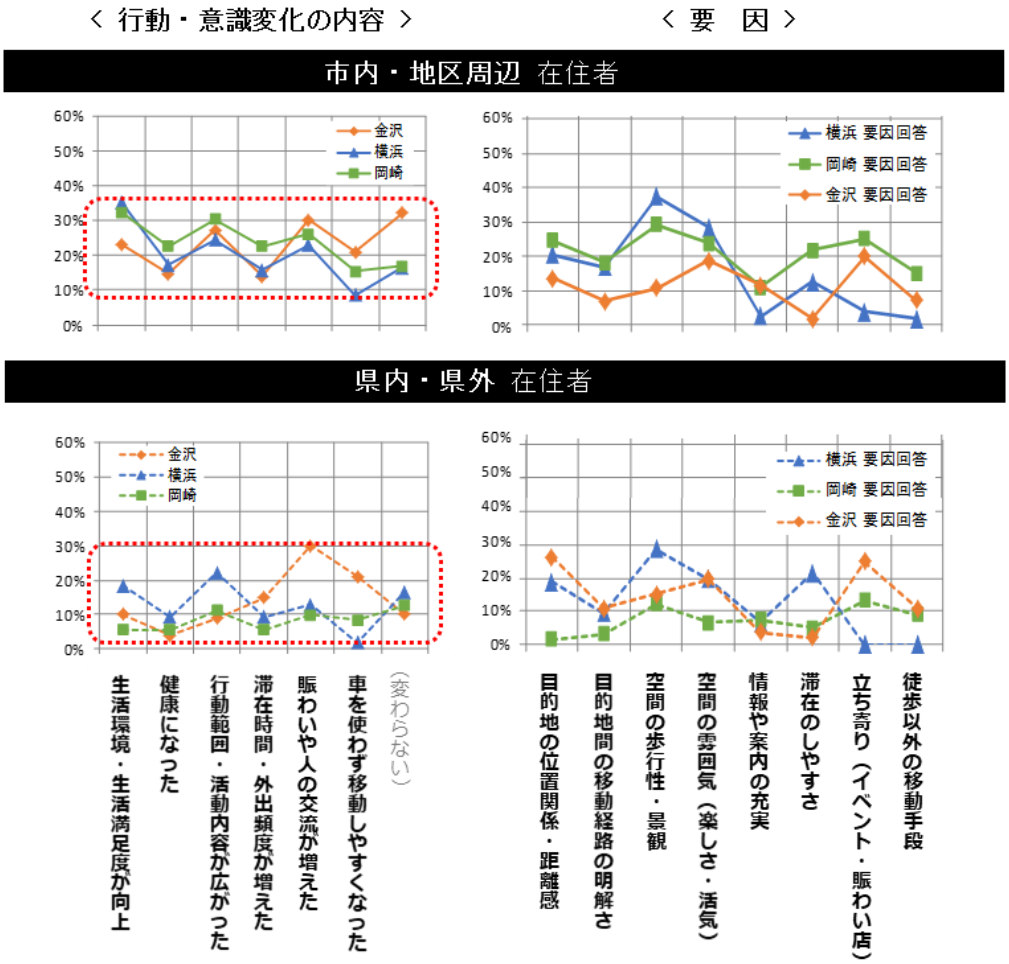


図-8　個別のパブリックスペースの再整備による行動・意識の変化内容と要因

的連携効果の現場状態の適切な把握・改善を図るための 3 つの立場（利用者，施設管理者，まちづくり団体）と 3 つの切り口（物理面，活動面，心理・社会面）の計 9 類型の評価軸を整理し，都市再生施策のマネジメントサイクルでの活用を提案するとともに，連携効果のうち利用者目線での物理面，活動面，心理・社会面の連携効果の内容と発現の程度について，金沢市，横浜市，岡崎市の中心部において，インタビュー調査を行い検証した．

結果，パブリックスペースの有機的連携効果の一部として．都市空間特性に応じた，利用者の生活満足度の向上や行動範囲・活動内容の広がり等の効果を明らかにした．また，市内・地区周辺と県内・県外在住者で，効果の認識に違いがみられたことから，今回確認した来訪目的のほかにも，個人の地区・施設に対する認知度や滞在・訪問経験の違い等が連携効果の評価に影響していることが考えられる．

今後は，管理者，まちづくり団体の立場も含めた 9 類型全体の適用の可能性や効果の要素項目の広がりや妥当性，相互の要素間の関係性等を精査し現場で総合的かつ詳細に検証するとともに，各種連携効果の発現の程度について，より明確に計測・評価・可視化できる基準を整備することで，個々の施設のエリア全体に対する貢献度を確認し具体の施策内容の検討や合意形成に役立てるなど，体系化された方法論を構築し，全国地区での汎化性を高めていく必要がある．併せて，今回，都市空間特性に応じた効果の違いも確認できたことから，地域性や各地区の施策目的に応じた適切な評価項目を選択し構成するなど，柔軟な活用方法の提案についても更なる検討を進めたい．

謝辞：調査企画実施にあたって，三浦詩乃客員連携研究員（元特任助教），野原卓横浜国立大学准教授にご指導を頂くとともに，現地調査の実施にあたり，金沢市，横浜市，岡崎市に多くのご協力をいただいた．ここに記して謝意を表する．

NOTES

注1) 日本建築学会『建築・都市計画のための空間学事典 増補改訂版』，p.145，井上書院，2016.10.

注2) 国土交通省：都市の多様性とイノベーションの創出に関する懇談会 中間とりまとめ報告書（本文），p.98，p.101，2019.6.
注3) 出口敦，三浦詩乃，中野卓『ストリートデザイン・マネジメント　公共空間を活用する制度・組織・プロセス』，p.3，学芸出版社，2019.3.
注4) 国土交通省：デジタル化の急速な進展やニューノーマルに対応した都市政策のあり方検討会 中間とりまとめ報告書，p.15.
注5) プロジェクト・フォー・パブリックスペース『オープンスペースを魅力的にする　親しまれる公共空間のためのハンドブック』学芸出版社，2005.11.
注6) 国土交通省：都市再生整備計画事業等　評価の手引き　令和４年度版，1-1，1-9，2-5，2-12，5-17，5-18，2022.5.

REFERENCES

1) Frank, L. D., Schmid, T. L., Sallis, J. F., Chapman, J. and Saelens, B. E.: Linking objectively measured physical activity with objectively measured urban form: findings from SMARTRAQ, American Journal of Preventive Medicine, Vol.28, pp.117-125, 2005.
2) 木村優介，金井俊祐：街路特性と目的別歩行活動量との関連分析：Walkability Index の観点から，土木学会論文集 D3 (土木計画学)，Vol.77，No.5，I_395-I_405，2022.
3) 安藤亮介，氏原岳人：居住地から目的地までの都市空間と交通手段に着目した主観的・客観的評価のウォーカビリティ指標を用いた徒歩回遊を促す要因に関する研究，都市計画論文集，Vol.57，No.2，p. 390-405，2022.
4) 盛岡諄平，松尾薫，加我宏之，武田重昭：散歩を支える「歩きやすい」と「歩きたくなる」環境要因から捉えたウォーカビリティに関する研究-大阪市域における 24 区別の散歩の発生特性と市内の特定地域における散歩ルートの選択特性から-，都市計画論文集，Vol.56，No.3，p. 477-484，2021.
5) 高橋亮,，野原卓，三浦詩乃：都心部における公共空間としてのストリートの役割とその実態に関する研究-横浜市日本大通りにおける都市政策上での位置づけ・空間利用実態・利用者意向に着目して-，都市計画論文集，Vol.54，No.3，p.967-974，2019.
6) 木村希，松行美帆子，中村 文彦，三浦 詩乃，有吉亮：中心市街地における公共空間の周辺エリアのイメージと回遊行動への影響に関する研究-南池袋公園をケーススタディとして-，都市計画論文集，Vol.53，No.3，p.341-348，2018.
7) 長谷川直樹，鈴木博志：都市再生整備計画事業の事後評価による実施施策と地域活性化効果に関する分析，日本建築学会技術報告集，第 17 巻第 37 号，1025-1029，2011.

(Received October 13, 2023)

THE INTERACTION OF PUBLIC SPACES

Hiromitsu OGASAWARA, Yuri SAKAI, Hiroyasu SHINGAI, Shintaro MASHIKO, Takeshi HAGIHARA, Toshihiko FUKUSHIMA, Yuki MORIKAWA and Rintaro YABUSAKI

Developing human-centered urban communities (such as walkable spaces) planned by public–private partnerships, which respond to diversified and enriched lifestyle trends including individuals' well-being after the COVID-19 pandemic, requires interaction and synergistic effect performance from multiple public spaces. These spaces include streets, station squares, parks, and town squares, which exist as walkways for people and as areas for many different activities. On the other hand, due to the ambiguity of factors and levels of the effects, the proper understanding and improvement of current situations in developing revitalization measures of cities is challenging.

This study determined the anticipated interaction of public spaces from users, facility managers, and town developing organizations of view, and verified their effectiveness, by conducting approximately 200 interview surveys primarily in Yokohama, Kanazawa, and Okazaki cities. The results demonstrated the improvement of users' life-satisfaction levels as well as the expansion of range and content of their activities in response to urban space characteristics.